

# 

1. 目的と範囲  
 本報告書は、我が国の経済成長と社会の持続可能性に関する現状と課題を分析し、今後の政策提言を行うことを目的とする。

2. 調査方法  
 本報告書は、文献調査、アンケート調査、および専門家インタビューに基づいて作成された。

3. 結果と考察  
 調査の結果、我が国の経済成長は鈍化傾向にあることが確認された。また、社会の持続可能性に関する課題も明らかになった。

4. 政策提言  
 以上の結果に基づき、経済成長の促進と社会の持続可能性の確保に向けた政策提言を行う。

5. 結論  
 本報告書は、我が国の経済成長と社会の持続可能性に関する現状と課題を分析し、今後の政策提言を行うことを目的とする。